

60年代以降の日本の対中貿易品目 の変遷（その1～輸出）

中村 江里子 Eriko Nakamura

（財）国際貿易投資研究所 客員研究員

いまや「世界の工場」とも言われる中国。その中国が日本の貿易相手国として最重要パートナーになろうとしている。輸出では2001年から米国に次いで2位であるが、香港向けを合計すれば米国との差は徐々に縮まりつつあり、輸入では2002年に米国を抜いて以来、首位を維持するなど、日本と中国の貿易関係は緊密度を増している。

しかし日本の貿易において中国の存在感が増したのは、80年代後半の急激な円高以降のここ十数年のことである。では80年代半ばを境に日中間を行き交う商品はどのように変化しているのか。本稿では1962年から2003年までの約40年間について、各年代の主要貿易品目の変遷を日本側の輸出入から観察する。本号ではまず日本の輸出品目の変遷について取り上げ、次号以降で輸入品目の変遷、および貿易品目の変化をもたらした背景についてとりあげる。

長期間の貿易データを比較する上で重要となるのが、比較のための商品分類をどうするか、ということである。貿易はその時々を経済活動から生み出されるものだけに、取り扱われる商品は時代を反映し、新商品が次々と国境を越える。デジタルカメラやノート

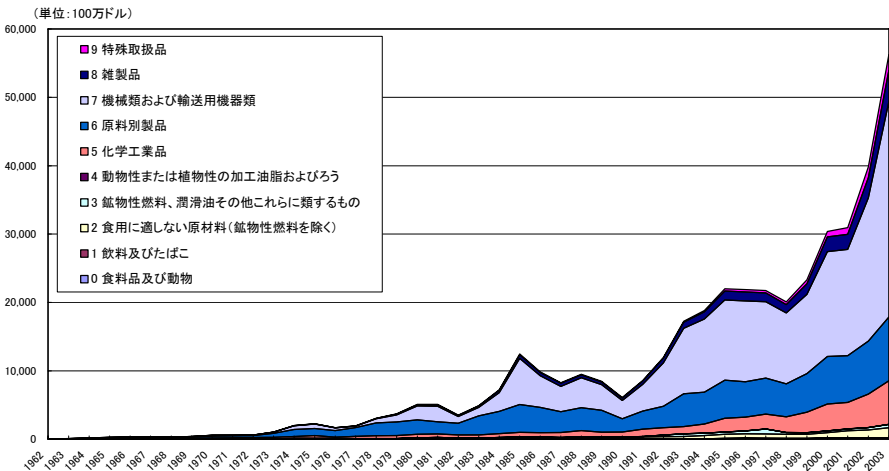
PCなどの高度な技術を使った商品は40年前には存在しなかったものが多い。しかし今回は長期分析という観点から、商品分類は国連の「標準国際商品分類」(Standard International Trade Classification, SITC)を用いてこの40年間を同じ分類で分析することとす

る。SITCは1950年に最初の商品分類が発表されて以来、貿易品目の変化に対応するためにたびたび改訂が重ねられ、現在では85年に発表された改訂第3版(Rev.3)が最新である。近年の中国の貿易を分析するためには改訂第3版のほうが望ましいが、今回は過去のデータに合わせ改訂第2版(Rev.2)の小分類(3桁、約230品目)を利用することとする。

＜繊維から鉄鋼関連へ主役交代の60～70年代輸出＞

まず輸出について概要を見ると、金額では62年の3,800万ドルから2003年には562億ドルと40年余で約1,400倍に拡大している。ちなみにこの間の日本の輸出総額の拡大幅は94倍で、対中輸出の拡大倍率は2時点の輸出額が比較可能な129カ国・地域の中では最も高い倍率である。輸出規模がコンスタントに100億ドル超となったのは92年以降であり、90～2000年代の加速度的な拡大が見て取れる(図表1)。

図表1 日本の対中国輸出額の推移(1962-2003年)



(注)SITC 1桁ベース

(資料) International Trade by Commodities Statistics, CD-ROM

最初に輸出品目の流れを大分類 (SITC1 桁ベース) で見てみよう。60 年代は繊維や鉄鋼などの原料別製品 (6 類) や化学工業品 (5 類) がそれぞれ約 4 割、3 割と大きなシェアを占めていたが、近年になるにつれてまず化学工業品が、続いて原料別製品のシェアが縮小し、代わって機械類

および輸送用機器類 (7 類、以下、機械機器類) のシェアが拡大している。各年代の分類別平均シェアをみると、80 年代に機械機器類が原料別製品をやや上回り、90 年代以降は機械機器類のシェアが過半を超えている (図表 2)。

図表 2 日本の対中輸出品目別シェアの推移 (SITC1 桁ベース)

	(単位: %)				
	62-69年	70-79年	80-89年	90-99年	00-03年
0 食料品及び動物	0.0	0.0	0.2	0.4	0.4
1 飲料及びたばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 食用に適しない原材料(鉱物性燃料を除く)	4.4	3.3	2.6	2.8	2.9
3 鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	0.0	0.0	0.2	1.8	0.9
4 動物性または植物性の加工油脂およびろう	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 化学工業品	35.2	16.6	8.7	9.7	12.1
6 原料別製品	44.7	55.5	39.0	25.4	19.6
7 機械類および輸送用機器類	12.4	22.3	43.7	52.4	53.0
8 雑製品	3.1	1.5	4.5	5.9	7.6
9 特殊取扱品	0.1	0.7	1.1	1.5	3.6
0-9 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 図表 1 に同じ

続いて小分類で 62 年、70 年、80 年、90 年、2000 年、2003 年の輸出上位 10 品目を見ると、まず 62 年では対中輸出品目の第 1 位は「織物用繊維」で、次いで「圧延鋼板」、「窒素官能化合物」と続く (図表 3)。

この 3 品目で対中輸出総額の 7 割弱と大部分を占め、特に首位の織物用繊維だけでほぼ 3 割と圧倒的なシェアを有している。繊維関連では、5

位に「その他の紡績用合成繊維」、9 位に「紡績用合成繊維」、10 位に「合成繊維織物」の 3 品目、鉄鋼関連では 6 位に「鉄鋼の棒、形鋼、および鋼矢板」、7 位に「鉄鋼の管および管用継手」の 2 品目が入り、当時の対中輸出はまず繊維、次いで鉄鋼の関連製品でほぼ占められた形である。後の主役となる機械機器類はトップ 10 には一つも入っておらず、ようや

く12位に「特殊産業用加工機械・同部品」があがっているものの、輸出額はごくわずかでありシェアは1%にも満たない状況である。

70年になると首位は「圧延鋼板」に取って代わり、次いで「鉄鋼の管

および管用継手」が続く。鉄鋼関連は他にも4位に「鉄鋼の棒、形鋼および鋼矢板」が入り、いずれも62年に比して順位を上げたのに対し、62年に圧倒的なシェアを有した繊維関連の品目は全てトップ10圏外

図表3 日本の対中国輸出 輸出額上位10品目（1962年～2003年）SITC3桁ベース

（単位：100万ドル、%）

1962年		1970年	
対中輸出総額		38	対中輸出総額
			569
1	651 織物用繊維	12	674 圧延鋼板
2	674 圧延鋼板	8	678 鉄鋼の管および管用継手
3	514 窒素官能化合物	6	514 窒素官能化合物
4	641 紙および板紙	1	673 鉄鋼の棒、形鋼および鋼矢板
5	267 その他の紡績用合成繊維	1	782 貨物用自動車、特殊目的自動車
6	673 鉄鋼の棒、形鋼および鋼矢板	1	682 銅（セメント銅は除く）
7	678 鉄鋼の管および管用継手	1	562 肥料
8	562 肥料	1	736 金属加工機械・同部品
9	266 紡績用合成繊維	1	583 ポリエチレン等誘導体、重合物他
10	653 合成繊維織物	1	523 その他の無機化合物
対中輸出総額に占めるトップ10品目のシェア		85.2	対中輸出総額に占めるトップ10品目のシェア
			71.8

1980年		1990年	
対中輸出総額		5,078	対中輸出総額
			6,115
1	674 圧延鋼板	538	674 圧延鋼板
2	673 鉄鋼の棒、形鋼および鋼矢板	392	678 鉄鋼の管および管用継手
3	678 鉄鋼の管および管用継手	347	763 蓄音機、録音機他
4	741 加熱用、冷却用機械・同部品	304	761 テレビ（ラジオ、録音機兼用含む）
5	793 船舶他	269	776 真空管、トランジスタ他
6	562 肥料	220	764 その他の通信機器・同部品、付属物
7	691 構造物・同部品（その他のもの）	170	728 特殊産業用加工機械・同部品
8	744 メカニカルな運転機器	160	724 織物、皮革加工機械・同部品
9	728 特殊産業用加工機械・同部品	136	653 合成繊維織物
10	724 織物、皮革加工機械・同部品	131	583 ポリエチレン等誘導体、重合物他
対中輸出総額に占めるトップ10品目のシェア		52.5	対中輸出総額に占めるトップ10品目のシェア
			37.2

2000年		2003年	
対中輸出総額		30,379	対中輸出総額
			56,236
1	776 真空管、トランジスタ他	2,413	776 真空管、トランジスタ他
2	764 その他の通信機器・同部品、付属物	1,516	764 その他の通信機器・同部品、付属物
3	772 電気回路の開閉装置、接続装置他	1,328	728 特殊産業用加工機械・同部品
4	728 特殊産業用加工機械・同部品	1,321	931 特殊取扱品
5	674 圧延鋼板	1,283	772 電気回路の開閉装置、接続装置他
6	778 その他の電気機器	1,205	674 圧延鋼板
7	759 事務用機械、コンピュータの付属品と部品	1,079	778 その他の電気機器
8	653 合成繊維織物	961	759 事務用機械、コンピュータの付属品と部品
9	583 ポリエチレン等誘導体、重合物他	943	784 自動車の部品、付属品
10	931 特殊取扱品	786	781 乗用自動車（公共サービス用除く）
対中輸出総額に占めるトップ10品目のシェア		42.2	対中輸出総額に占めるトップ10品目のシェア
			44.8

（資料）図表1に同じ

に去り、対照的な動きとなった。5位に機械機器類のうち「貨物用自動車、特殊目的自動車」が顔を出す、この年は前年の約18倍の輸出額に拡大しながらも翌年には4分の1の水準に落ち込むなど、特殊要因によるものと思われる。

<機械機器類の台頭：80～90年代>

80年でも鉄鋼は強く、トップ3は「圧延鋼板」、「鉄鋼の棒、形鋼および鋼矢板」、「鉄鋼の管および管用継手」といずれも鉄鋼関連品目が占める。しかしこの3品目を合わせたシェアは3割にも満たず、62年の繊維のような圧倒的な強さは見られない。鉄鋼関連の他には4位に「加熱用、冷却用機械・同製品」、5位に「船舶他」、8位に「メカニカルな運転機器」、9位に「特殊産業用加工機械・同部品」、10位に「織物、皮革加工機械・同部品」と機械機器類が一気に5品目も登場し、じわじわとシェアをあげている。

90年は80年同様、1位が「圧延鋼板」、2位が「鉄鋼の管および管用継手」と鉄鋼関連が上位を占めるが、3位から8位まで「蓄音機、録音機他」、

「テレビ(ラジオ、録音機兼用含む)」等、機械機器類が続く。ここで注目すべきは、初めて上位にテレビやレコーダーなど、いわゆる家電製品が登場したことである。(注：80年に4位であった「加熱用、冷却用機械・同部品」にも家電製品のひとつであるエアコンが含まれるが、実際にはその時点ではまだエアコンそのものの輸出額は小さかった。)80年代から90年代にかけて中国では外資系企業の進出が進むと共に、目覚ましい経済発展が始まった時期でもある。対中輸出に家電製品が登場したのは、中国における最終製品に対する需要の高まりが対中輸出に多大な影響を与えたものとも考えられよう。

<2000年以降に見られる3つの特徴>

2000年の順位では3つの特徴が見て取れる。第1は70年、80年、90年と長期にわたり首位を堅持した「圧延鋼板」が5位に後退、1位から順に「真空管、トランジスタ他」、「その他の通信機器・同部品、付属物」、「電気回路の開閉装置、接続装置他」と、機械機器類が並ぶことである。2003年をみると更にその傾向

が強くなり、「圧延鋼板」は6位に順位を落とし、4位の「特殊取扱品」を除いて上位10品目のうち8品目までが機械機器類と、主力輸出商品は完全に機械機器類に移っている。

第2の特徴は、輸出上位品目への集中の回帰である。これまではトップ10品目の合計輸出額が対中輸出総額に占めるシェアは62年の85.2%から70年(71.8%)、80年(52.5%)、90年(37.2%)と縮小が続き輸出品目の多角化、分散化の傾向がみられたが、2000年には42.2%と反転、2003年には44.8%とシェアが高まり、機械機器類が並ぶ上位品目の輸出集中が見られるようになった。

第3の特徴は機械機器類の中でも品目の変化がみられることである。90年に3、4位だったテレビやレコーダーなどの家電製品は姿を消し、上位10品目はおろか上位20品目にも顔を出していない。この間の輸出額を見ると、例えばテレビでは94年の約6億ドルをピークに落ち込み、2000年には2,900万ドルと約20分の1の水準まで縮小した。代わって登場しているのは、機械機器類の中では部品として使われる品目である。

前述のトップ3の品目もそうであるが、特に2000年に7位、2003年に8位の「事務用機械、コンピュータの付属品・部品」は90年の時点では上位20品目にすらあがっておらず、急伸が著しい。また2003年には9位に「自動車の部品、付属品」、10位に「乗用自動車」が登場するなど、同じ機械機器類の中でも次々と新しい品目が登場している。こうした品目は主に電機や通信など、いわゆるIT関連製品に関わる品目や自動車関連品目など、日本企業の中国進出に呼応したものが多い。

以上のように長期に輸出品目の変遷を見ると、近年になればなるほど品目の動きが激しく、また金額も大きくなっている。2004年以降も対中輸出額は拡大の一途を辿っているが、2000年の輸出上位品目のいくつかは生き残っているのか、今後、かつての圧延鋼板のような不動の品目が現れるのは難しいと思われる。

今回は同じ手法にて中国からの輸入品目の変遷を整理し、こうした変化をもたらした背景と要因について取り上げる。(続)